

平成 27 (2015) 年度 事業報告書

(自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日)

学校法人 徳山教育財団

平成 25 (2013)年 人間コミュニケーション学科(60名)定員減
人間コミュニケーション学科(50名)定員減

(3) 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
徳山大学	昭和46年4月	経済学部 現代経済学科 ビジネス戦略学科 福祉情報学部 人間コミュニケーション学科	

(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(平成 27 年 5 月 1 日現在) (単位：人)

学校名		入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要
徳山大学	経済学部	230	255	920	806	
	福祉情報学部	50	39	200	151	
計		280	294	1,120	957	

(5) 役員概要

定員数 理事 12 名（寄附行為 理事 9～13 名） 監事 2 名（寄附行為 監事 2～3 名以下）
 （任期：平成 26 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日） [区分別 50 音順]

寄附行為	役職	氏名	勤務先・職名
6-1-(2) 評議員	理事長	池田和夫*1	学校法人徳山教育財団 理事長
6-1-(1) 大学学長	理事 常任理事	岡野啓介	徳山大学 学長
6-1-(2) 評議員	理事 常任理事	三嶋隆史*2	学校法人徳山教育財団 法人本部長
6-1-(2) 評議員	理事	石川英樹*3	徳山大学 経済学部長
〃 〃	〃	石橋孝明*3	徳山大学 福祉情報学部長
〃 〃	〃	國廣憲*3	徳山大学校友会会長 中国アセチレン(株) 代表取締役社長
6-1-(3) 学識経験者	理事	安達秀樹*4	株式会社トクヤマ 常務執行役員 徳山製造所長
〃 〃	〃	池高聖*5	学校法人徳山教育財団 前理事長
〃 〃	〃	小野英輔	サマンサジャパン(株) 代表取締役会長
〃 〃	〃	木村健一郎	周南市長
〃 〃	〃	徳永徹*6	(株)山口銀行 常務取締役 徳山支店長
〃 〃	〃	前澤浩士	出光興産(株) 執行役員 徳山事業所 所長
7	監事	金丸眞明	(株)西京銀行 代表取締役 専務取締役
〃	〃	古谷幸男	周南市議会議員

[平成 28 年 3 月 31 日現在]

*1 [池田理事長は平成 27 年 6 月 1 日就任。本人の任期：平成 28 年 5 月 28 日まで]

*2 [三嶋理事は平成 26 年 4 月 1 日就任。宝迫理事の残任期間：平成 28 年 7 月 11 日まで]

*3 [石川・石橋・國廣理事の任期：平成 26 年 4 月 2 日から平成 30 年 4 月 1 日まで]

*4 [安達理事は平成 27 年 4 月 1 日就任。森田理事の残任期間：平成 30 年 3 月 31 日まで]

*5 [池高理事の任期：平成 25 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日]

*6 [徳永理事の任期：平成 27 年 10 月 1 日から原田理事の残任期間：平成 30 年 3 月 31 日]

(6) 評議員の概要

定員数 26 名（寄附行為 19 名～29 名 ただし、理事総数の 2 倍を超える議員が必要）

（任期 自：平成 25 年 4 月 1 日 至：平成 28 年 3 月 31 日）

[区分別 50 音順]

寄 附 行 為			氏 名	勤務先等・職名
24 - 1 - (1)	法人職員	選任	石 川 英 樹	徳山大学経済学部教授・経済学部長
〃	〃	法人の職員で理事会推薦・評議員会選任	石 橋 孝 明	徳山大学福祉情報学部・福祉情報学部長
〃	〃		岡 野 啓 介	徳山大学学長
〃	〃		兼 重 宗 和	徳山大学経済学部教授・学長補佐 図書・研究センター長
〃	〃		佐 藤 英 雄*6	徳山大学経済学部教授・学生支援室主監
〃	〃		末 雅 彦*4	徳山大学教務部次長
〃	〃		中 光 義 亮	徳山大学福祉情報学部教授 エクステンションセンター長
〃	〃		中 村 道 陽*5	徳山大学総務部次長
〃	〃		村 瀬 秀 輝*4	学校法人徳山教育財団・法人本部付部長 徳山大学学生支援センター長
〃	〃		元 山 晃	学校法人徳山教育財団・法人本部次長 徳山大学総務部次長
〃	〃		守 田 武 史*4	徳山大学学生支援センター次長・学生支援室長
〃	〃		山 田 洋 一	徳山大学学生支援センター・学生支援室係長
24 - 1 - (2)	卒業生		理事会選任	國 廣 憲
〃	〃		瀬 川 昌 文	徳山大学校友会副幹事長・(株)島屋
〃	〃		廣 瀬 孝 夫	徳山大学校友会副会長 ジャパンアシスタンス(株)代表取締役社長
24 - 1 - (3)	学 識 経験者	理事会選任	池 高 聖*1	学校法人徳山教育財団 前理事長
〃	〃		池 田 和 夫*2	学校法人徳山教育財団 理事長
〃	〃		内 山 洋 子	横浜コミュニティセンター所長
〃	〃		大 山 超	元 徳山工業高等専門学校校長
〃	〃		黒 神 直 大	(株)遠石会館 取締役社長
〃	〃		坂 本 昌 穂	元 周南市教育委員会教育長
〃	〃		福 山 庸 治	徳山商工会議所 参与
〃	〃		三 嶋 隆 史*3	学校法人徳山教育財団・法人本部長
〃	〃		三 浦 和 久	(株)みうら 専務取締役
〃	〃		東 日出夫*7	光東株式会社 代表取締役
〃	〃		小 林 和 子*8	徳山商工会議所 専務理事

[平成 28 年 3 月 31 日現在]

*1 [池高評議員の任期：平成 25 年 6 月 1 日から平成 28 年 5 月 31 日まで]

*2 [池田評議員の任期：平成 27 年 5 月 29 日から平成 30 年 5 月 28 日まで]

- *3 [三嶋評議員の任期：平成 27 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで]
 *4 [末・村瀬・守田評議員の任期：平成 28 年 3 月 31 日まで]
 *5 [中村評議員は平成 27 年 4 月 1 日就任。三宅評議員の残任期間：平成 28 年 3 月 31 日まで]
 *6 [佐藤評議員は平成 27 年 6 月 1 日就任。齊藤評議員の残任期間：平成 28 年 3 月 31 日まで]
 *7 [東評議員は平成 27 年 10 月 1 日就任。安達評議員の残任期間：平成 28 年 3 月 31 日まで]
 *8 [小林評議員は平成 27 年 10 月 1 日就任。故松原評議員の残任期間：平成 28 年 3 月 31 日まで]

(7) 教職員の概要

(平成 27 年 4 月 1 日現在) (単位：人)

徳山大学		教授	准教授	講師	助教	計
教員	経済学部	11	11	9	0	31
	福祉情報学部	7	4	5	0	16
	計	18	15	14	0	47

(平成 27 年 4 月 1 日現在) (単位：人)

徳山大学		
事務職員	正職員	24
	その他	15
	計	39

教員の平均年齢	45.4 才
事務職員の平均年齢	44.3 才

注) その他は、有期契約職員。

(8) その他

学術交流・単位互換協定等

平成 2	(1990)年	メゾジスト高等教育学院と学術交流についての共同宣言 確認書調印 (ブラジル、サンベルナルド・ド・カンポ市)
平成 9	(1997)年	中国文化大学と姉妹校協定調印 (台湾、台北市)
平成 9	(1997)年	平成国際大学と交流協定調印 (埼玉県加須市)
平成 11	(1999)年	中国文化大学と学生交流覚書調印 (台湾、台北市)
平成 11	(1999)年	山口キャリアデザイン専門学校と単位互換協定調印
平成 12	(2000)年	県内社会科学系大学と単位互換協定調印
平成 12	(2000)年	放送大学と単位互換協定調印
平成 14	(2002)年	三信高級家事商業職業学校と協定 (韓国)
平成 17	(2005)年	徳山工業高等専門学校と協力協定
平成 17	(2005)年	加平高等学校と協定 (韓国)
平成 18	(2006)年	金化高等学校と協定 (韓国)
平成 18	(2006)年	周南市及び徳山工業高等専門学校との連携協力に関する協定
平成 19	(2007)年	西京銀行との連携協力に関する協定
平成 22	(2010)年	京畿国際通商高校と協定 (韓国)
平成 22	(2010)年	国立高雄餐旅大学との大学交流協定締結 (台湾)
平成 23	(2011)年	釜一電子 Disign 高等学校との協定 (韓国)
平成 23	(2011)年	大真女子高等学校との協定 (韓国)

平成 23	(2011)年	亀尾 1 大学との学術交流協定 (韓国)
平成 23	(2011)年	高雄市復華高級中学との協定 (台湾)
平成 24	(2012)年	Ulsan anione 高等学校との協定 (韓国)
平成 24	(2012)年	建國大学付属高等学校との協定 (韓国)
平成 24	(2012)年	弘益大学付属高等学校との協定 (韓国)
平成 24	(2012)年	松都高等学校との協定 (韓国)
平成 24	(2012)年	大邱大学校との協定 (韓国)
平成 24	(2012)年	珠海学院との学術交流協定 (中国)
平成 25	(2013)年	釜山コンピュータ科学高等学校との協定 (韓国)
平成 25	(2013)年	釜山映像芸術高等学校との協定 (韓国)
平成 25	(2013)年	大眞情報通信高等学校との協定 (韓国)
平成 25	(2013)年	宇信高等学校との協定 (韓国)
平成 25	(2013)年	韓国文化コンテンツ高等学校との協定 (韓国)
平成 25	(2013)年	永信看護ビジネス高等学校との協定 (韓国)
平成 25	(2013)年	ビンロン省教育庁との協力・友好協定 (ベトナム)
平成 25	(2013)年	ベトナム国家大学ホーチミン市人文社会科学との国際交流・協力協定 (ベトナム)
平成 26	(2014)年	大徳女子高等学校との協定 (韓国)
平成 26	(2014)年	廣英高等学校との協定 (韓国)
平成 27	(2015)年	ベトナム アンザン省人民委員会との友好協力及び交流に関する協定 (ベトナム)
平成 27	(2015)年	「やまぐち未来創生人材育成・定着促進事業」の実施に関する協定 (県内市町村、および県内学校関係者による評定)

認証評価

平成 22	(2010)年	財団法人日本高等教育評価機構による認証評価において「認定」
-------	---------	-------------------------------

2 事業の概要

平成 23 年に創立 40 周年を迎えた徳山大学は、以来、創立 50 周年を期とする “地域に輝く大学” の確立をめざし、新たな研究・教育改革を進めてきました。

そして去る平成 26 年度、文部科学省「大学教育再生加速プログラム（AP）」（Acceleration Program for University Education Rebuilding）に応募した本学の「アクティブラーニング（Active Learning：AL）¹」に関するプロジェクトが採択され、平成 30 年度までの 5 年間、AL 推進のパイロット校として教育改革を推進していくことになりました。昨年度はその事業推進のための体制整備がおこなわれ、今年度、その事業の本格的な運営がスタートしました。

また今年度、同じく文部科学省が公募した「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）²」において、徳山大学が「全学的に地域を志向した教育改革を進める」大学、「地（知）の拠点」（COC）大学、の認定を受ける運びとなりました。COC+事業としては、山口大学を中心とし、本学を含む 9 大学 3 高専による、「やまぐち未来創生人材育成・定着促進事業」が採択され、徳山大学は山口県東部地域の COC として、県西部の COC 県立大学と共に、山口大学 COC+事業の一翼を担っていくことになりました。「地（知）の拠点」（COC）は、これまでの大学に課されてきた役割、先端の専門研究と教育を担うという役割に加え、地域が直面する様々な課題の解決や、地域の再生・活性化をテーマとした教育研究活動を担いつつ「地域再生の核となる」という、大学の新たな存在意義とあり方を問うものです。それは、徳山大学が創立 40 周年にあたり、目標に掲げた『地域に輝く大学』のコンセプトそのものでもあります。

今年度事業は、この 2 つの文科省委託事業（AP 事業はその本格稼働、COC 事業は次年度からの本格スタートに向けた体制整備）を中心に進められ、両事業の目標を合体した大学運営上の指針：

- ①地域をささえる人材を育成する “教育システムの確立”
 - EQ 教育の進化と継承
 - 全学的な AL の推進—AP 事業を中心とする教育の質の転換
 - 地域への理解と愛着の促進、新キャリア教育（キャリアプランニング能力涵養）の推進
 - 地域と一体となった、上記教育システムの実施・評価・改善（PDCA）
- ②研究・教育コンテンツの地域への発信（大学ブランドの獲得）
- ③地域からの “有為な人材の獲得”
 - 高大連携・産学連携の強化推進による人材獲得と特別奨学生制度の活用

のもと、学部・学科教育等の充実、学生支援機能の強化並びに財務改善に取り組んでまいりました。

I. 教育・研究活動事業

【1】文部科学省「大学教育再生加速プログラム（AP 事業）」の推進

¹教員が学生に対し一方的に知識を伝達する旧来の講義スタイルではなく、様々な工夫をとおして学生自らが進んで学習を進めていく態度を誘発する教授法・学習形態を総称して AL と呼びます。

²地域における複数の大学が地方公共団体・企業・NPO や民間団体等と協働しつつ、地域雇用創出や地元就職率の向上をとおして、地方への人口集積を推進する事業。

〔事業内要〕事業採択2年目で、本格稼働の年となる平成27年度の重要課題は、1. 地域課題をテーマとするPBLを4年間の継続的な学びとして体系化する、2. 通常講義での各種AL手法の活用による講義改革、の2点となる：

1. 地域課題をテーマとするPBL (Problem Based Learning : 課題解決型学習) を4年間の継続的な学びとして体系化するカリキュラム改革の実施：具体的には以下の4つの項目にわたる授業改革と教員改革 (FD ; Faculty Development) により、学生の多くが学生生活の4年間をとおして、地域課題をテーマとするPBL、を体験できるシステムの実現をめざす (全体的なイメージを下の表1に示した)。

(1) ALのベースとなるEQ (Emotional Intelligence Quotient : 心の知能指数) の育成：本学の教育理念『知・徳・体』一体の教育を具現するEQ教育を強化し、AL実施にあたって基盤的能力となるEQ (自己対応能力・対人対応能力) を育成する。

(2) 教養ゼミ (1年次) におけるPBL リテラシー教育の標準化：PBL実施の際に必要な、情報や文献の収集・ディベート・プレゼン等の基礎技術 (PBL リテラシー) を磨くカリキュラムを、全学必修の教養ゼミ (1年次) で、共通教材を用いて実施する。

(3) 「地域課題の発見と解決」をテーマとする「地域ゼミ」 (2年次) の必修化：地域の企業・青年会議所 (JC) ・金融機関・各種NPO、等地域の諸団体の協力を得ながら、学生自らが地域課題を発見し、その解決へ向けた学習やディベート、地域調査・データ分析をおこなって解決策を模索し、結論発表 (プレゼンテーション) までを行う授業。平成26年度に創設のこの「地域ゼミ」を、次年度より必修化し、全学生の履修を義務付ける。

(4) 卒業論文 (3・4年次の専門ゼミ I・II) における「地域課題」の採用件数増：教員が「地域課題」を知るためのFD (Faculty Development : 教員の能力開発への取組) の実施により、卒業論において、学生が地域課題をテーマとする可能性を増やす。

	1年次	2年次	3年次	4年次
ALの基盤となるEQ (自己対応・対人対応能力) 育成	「EQトレーニングⅠ」 (セルフコントロール・コミュニケーション) 「行動マネジメント」	「EQトレーニングⅡ」 (チームビルディング・リーダーシップ) 「問題発見と解決」	「EQトレーニングⅢ」 (ソーシャルリーダー) 「意思決定科学・プレゼンテーション」	
地域課題をテーマとするAL	「教養ゼミ」 【ALへの導入】 (PBLリテラシー教育の標準化)	「地域ゼミ」 「地域ゼミ」 【地域課題をテーマとするPBLの体験】	「専門ゼミⅠ」 「専門ゼミⅡ」 【専門知識活用による本格的PBL】	
(具体的内容)	・EQ教育とキャリア教育の接続(ホトフォリオとLMS活用) ・情報や文献の収集 ・ディベート・スピーチ・プレゼン	・課題発見 ・解決へ向けた学習とディベート ・地域調査・データ分析・まとめ ・地域への提言(プレゼンテーション)		

図1 地域課題解決型PBLを4年間の継続的な学びとして体系化するカリキュラム改革

2. 通常講義での各種AL手法の活用による講義改革：「学生が主体的に学びを進めていく学習形態」の総称がALである。しかし「主体的な学び」にも様々なレベルが存在し、また、それを誘導・誘発させる授業手法も様々である。本事業が掲げた重要な目標の一つに、教員それぞれが各種のAL手法を取り入れ授業のAL度 (後に定義する) を上げていくに従って、学生の主体的な学びが進化し深まっていく様子を数値的に評価し、AL度と教育効果の相関を可視化することがある。教員各自がそのような相関を意識し、それぞれの担当授業に適したAL手法を積極的に取り入れていくことによって全学的なAL化が進み、学生の主体的な学びが進化・深化していくもの、と期待される。

この目標達成のためには、講義のAL度を指標化し、その指標を数値で評価する基準が必要となる。そのためにまず「学生が何をできるようになったか」を基準として、講義のAL度を階

3 財務の概要

日本私立学校振興・共済事業団が毎年発表している「私立大学・短大等入学志願動向」によると、当年度における全国私立大学 579 校の志願者数は約 49,000 人・受験者数は約 47,000 人増加しました。また、入学定員は約 3,400 人増加し、入学者数は約 9,400 人増加しております。地域別には、広島県を除く中国地区の入学定員充足率は 99.09%となり前年度に比べて 5.03 ポイント上昇しております。本学においても、入学定員 280 名に対して 294 名の入学者を確保し、入学定員充足率は 105%となっております。

次に「今日の私学財政」によると、平成 26 年度に帰属収支差額比率がマイナスの大学法人は全国で 178 法人存在し、その比率は 32.7%と前年度 31.9%から 0.8 ポイント悪化しております。しかし、平成 27 年度の入学定員充足率が全国的に上昇していることから翌年度は改善するものと思われまます。

本法人においては、平成 27 年 9 月に「中期計画 2020」を定め、早期の収支差額比率の改善に取り組んでおります。本年度の決算では事業活動収支差額比率（旧 帰属収支差額比率）はマイナス 6.8%、基本金組入後収支比率（旧 消費収支比率）は 107.1%となり、前年度と比較しますと事業活動収支差額比率で 4.6 ポイント、基本金組入後収支比率で 4.3 ポイント改善をしています。

事業活動収支計算書の結果

まず、主要な収入である学生生徒等納付金は、学生数の増加により 9 億 5,198 万円となり前年度比 7,483 万円増となりました。

手数料は、入学志願者の増加により 1,638 万円となり、前年度比 38 万円増となりました。

次に寄付金は、引き続き地元企業等からの冠講座や課外活動への支援を受け、312 万円となりましたが、前年度比 398 万円減となりました。

経常費等補助金は、今年度より新設された「私立大学等経営強化集中支援事業」の選定による経常費補助金への増額、及び「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」の採択、「大学教育再生加速プログラム(AP)」の継続採択を受け、決算額は 2 億 5,505 万円となり前年度比 3,516 万円増となりました。

付随事業収入は、エクステンションセンターの社会人向け講座の受講料と、学生寮等の家賃収入が主な収入ですが、決算額は 8,194 万円となりました。外国人留学生の増加による家賃収入の増加等の影響により前年度比 1,103 万円の増加となりました。

雑収入は、退職金財団交付金を主な収入としますが、退職者の減少により 4,883 万円となり前年度比 5,156 万円減となりました。

以上により、教育活動収入は 13 億 5,732 万円となりました。

一方、人件費は 6 億 265 万円となり、教員人件費は増加したものの、職員人件費及び退職給与引当金繰入額が減少し、前年度比 3,805 万円減となりました。

教育研究経費は 7 億 4,970 万円となり、入学者増加による奨学費の負担増が影響し、前年度比 3,087 万円増となりました。

管理経費は 1 億 8,083 万円となり、前年度比 342 万円増となりました。

徴収不能額等は、学生の学費未納額等 1,125 万円を計上し、前年度比 622 万円増となりました。

以上により、教育活動支出は 15 億 4,446 万円となり、教育活動収支差額は 1 億 8,713 万円の支出超過となりました。

教育活動外収支は、受取利息・配当金が 8,032 万円となり、前年度比 384 万円減となりました。

この結果、経常収支差額は 1 億 681 万円の支出超過となりました。

特別収支差額は、特別収入に有価証券売却差額が 229 万円、施設設備補助金等が 632 万円となり、861 万円となりました。

以上の結果、基本金組入前当年度収支差額は 9,819 万円の支出超過となり、前年度より 6,095 万円の改善が図られました。基本金組入額を控除した当年度収支差額は 1 億 192 万円の支出超過となりました。

(1) 平成27年度計算書類の概要

①-ア 資金収支計算書

資金収支計算書の目的は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応する総ての収入及び支出の内容、並びに当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことのできる預貯金）の収入及び支出のてん末を明らかにすることにあります。

資金収入の部

(単位:千円)

未満切り捨て以下同様

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	941,720	951,982	△10,262
手数料収入	14,800	16,380	△1,580
寄付金収入	3,420	3,120	300
補助金収入	260,450	261,265	△815
資産売却収入	1,100,000	1,100,853	△853
付随事業・収益事業収入	82,290	81,945	344
受取利息・配当金収入	80,900	80,323	576
雑収入	41,180	48,639	△7,459
前受金収入	151,700	179,620	△27,920
その他の収入	132,451	129,479	2,972
資金収入調整勘定	△193,258	△236,979	43,721
前年度繰越支払資金	1,452,798	1,452,798	
資金収入の部合計	4,068,452	4,069,428	△976

資金支出の部

(単位:千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	609,257	599,490	9,767
教育研究経費支出	574,201	557,495	16,706
管理経費支出	178,552	164,668	13,884
施設関係支出	16,170	16,022	147
設備関係支出	21,721	21,263	457
資産運用支出	700,000	756,080	△56,080
その他の支出	152,733	148,503	4,230
[予備費]	(1,982) 3,017		3,017
資金支出調整勘定	△147,000	△68,756	△78,243
翌年度繰越支払資金	1,959,798	1,874,660	85,137
資金支出の部合計	4,068,452	4,069,428	△976

①-イ 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は資金収支計算書の決算額を「教育活動」、「施設設備等活動」、「その他の活動」の3つの活動区分に分けて、学校法人の活動区分ごとに資金の流れを把握する計算書です。他の会計基準で作成する「キャッシュフロー計算書」に近いものといえます。

(単位:千円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	951,982
		手数料収入	16,380
		特別寄付金収入	3,120
		経常費等補助金収入	255,055
		付随事業収入	81,945
		雑収入	48,639
		教育活動資金収入計	1,357,123
	支出	人件費支出	599,490
		教育研究経費支出	557,495
		管理経費支出	164,668
教育活動資金支出計		1,321,653	
	差引	35,470	
	調整勘定等	△18,716	
	教育活動資金収支差額	16,753	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金額
	収入	施設設備補助金収入	6,210
		施設整備等活動資金収入計	6,210
	支出	施設関係支出	16,022
		設備関係支出	21,263
		施設整備等活動資金支出計	37,286
		差引	△31,076
		調整勘定等	8,774
	施設整備等活動資金収支差額	△22,302	
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△5,548	
その他の活動による資金収支	科 目		金額
	収入	有価証券売却収入	500,853
		長期性預金売却収入	600,000
		長期貸付金回収収入	153
		預り金受入収入	16,783
		小計	1,117,790
		受取利息・配当金収入	80,323
		その他の活動資金収入計	1,198,114
	支出	有価証券購入支出	656,080
		長期性預金購入支出	100,000
		預り金支払支出	15,561
小計		771,641	
	その他の活動資金支出計	771,641	
	差引	426,472	

	調整勘定等	938
	その他の活動資金収支差額	427,411
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	421,862
	前年度繰越支払資金	1,452,798
	翌年度繰越支払資金	1,874,660

②事業活動収支計算書

事業活動収支計算書の目的は、第1に、学校法人の当該会計年度の「教育活動」、「教育活動外」の経常的な活動、及び「特別な活動」の3つの区分に集計される事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにします。第2に、基本金組入後の収支均衡の状態を明らかにします。したがって、学校法人の経営状況を表すもので「損益計算書」に近いものといえます。学校会計には収支均衡主義が求められており、毎年度の収支を均衡させることが望ましいと考えられます。

(単位:千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		学生生徒等納付金	941,720	951,982	△10,262
		手数料	14,800	16,380	△1,580
		寄付金	3,420	3,120	300
		経常費等補助金	254,450	255,055	△605
		付随事業収入	82,290	81,945	344
		雑収入	41,180	48,839	△7,659
		教育活動収入計	1,337,860	1,357,323	△19,463
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		人件費	612,433	602,658	9,774
		教育研究経費	770,201	749,708	20,492
		管理経費	195,552	180,837	14,714
		徴収不能額等	10,456	11,256	△800
		教育活動支出計	1,588,643	1,544,461	44,182
教育活動収支差額		△250,783	△187,137	△63,645	
教育活動外収支	の部 事業活動収入	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	80,900	80,323	576
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	80,900	80,323	576
	の部 事業活動支出	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額		80,900	80,323	576
	経常収支差額		△169,883	△106,814	△63,069
特別収支	の部 事業活動収入	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	0	2,298	△2,298
		その他の特別収入	6,000	6,320	△320
		特別収入計	6,000	8,618	△2,618
	の部 事業活動支出	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	0	0	0
特別収支差額		6,000	8,618	△2,618	
		(4,583)			

〔予備費〕	416		416
基本金組入前当年度収支差額	△164,300	△98,195	△66,104
基本金組入額合計	△9,560	△3,733	△5,826
当年度収支差額	△173,860	△101,929	△71,930
前年度繰越収支差額	△862,652	△862,652	0
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△1,036,512	△964,581	△71,930

(参考)

事業活動収入計	1,424,760	1,446,265	△21,505
事業活動支出計	1,589,060	1,544,461	44,598

③貸借対照表 平成28年3月31日

(単位:千円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	8,411,169	9,028,337	△617,168
有形固定資産	5,153,242	5,326,023	△172,780
特定資産	172,055	172,055	0
その他の固定資産	3,085,871	3,530,259	△444,387
流動資産	2,081,548	1,619,708	461,840
資産の部合計	10,492,717	10,648,046	△155,328

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	459,027	455,858	3,168
流動負債	269,872	330,174	△60,301
負債の部合計	728,900	786,032	△57,132

純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
基本金	10,728,399	10,724,665	3,733
繰越収支差額	△964,581	△862,652	△101,929
純資産の部合計	9,763,817	9,862,013	△98,195
負債及び純資産の部合計	10,492,717	10,648,046	△155,328

(2) 経年比較

学生数の推移

(各年度5月1日現在)

学部名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経済学部 (人)	938	893	828	772	806
定員充足率 (%)	94.7	97.1	90.0	83.9	87.6
福祉情報学部 (人)	127	138	153	155	151
定員充足率 (%)	40.9	51.1	61.2	67.4	71.9
計 (人)	1,065	1,031	981	927	957

事業活動収支計算書の推移

(単位：千円)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,016,283	943,321	925,657	877,145	951,982	
		手数料	13,540	14,347	13,857	15,996	16,380	
		寄付金	6,453	17,776	22,793	7,100	3,120	
		経常費補助金	195,492	222,527	208,375	219,893	255,055	
		付随事業収入	92,602	90,398	80,934	70,912	81,945	
		雑収入	101,222	95,688	122,676	100,400	48,839	
		教育活動収入計	1,425,592	1,384,057	1,374,292	1,291,446	1,357,323	
	事業活動支出の部	人件費	718,038	715,642	709,014	640,713	602,658	
		教育研究経費	714,554	702,552	707,445	718,831	749,708	
		管理経費	173,878	180,670	194,228	177,411	180,837	
		徴収不能額等	10,666	12,295	3,652	5,027	11,256	
		教育活動支出計	1,617,136	1,611,159	1,614,339	1,541,982	1,544,461	
	教育活動収支差額		△191,544	△227,102	△240,047	△250,536	△187,137	
	教育活動外収支	収入の部	事業活動	受取利息・配当金	56,773	74,479	86,225	84,166
その他の教育活動外収入			0	0	0	0	0	
教育活動外収入計			56,773	74,479	86,225	84,166	80,323	
支出の部		事業活動	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0	
教育活動外収支差額		56,773	74,479	86,225	84,166	80,323		
経常収支差額		△134,771	△152,623	△153,822	△166,370	△106,814		
特別収支差額		△31,641	9,346	25,518	7,223	8,618		
基本金組入前当年度収支差額		△166,411	△143,277	△128,304	△159,148	△98,195		
基本金組入額合計		△14,687	△28,847	△31,763	0	△3,733		
当年度収支差額		△181,098	△172,124	△160,068	△159,148	△101,929		

事業活動収入 (旧帰属収入)	1,482,801	1,468,210	1,489,088	1,390,676	1,446,265
事業活動支出 (旧消費支出)	1,649,212	1,611,486	1,617,392	1,549,824	1,544,461

(注) 1. 平成27年度以後の学校法人会計基準の一部改正にともない、平成26年度以前の消費収支計算書は事業活動収支計算書に組み替えて表示しています。

事業活動収支計算書関係比率の推移

(単位：%)

項目	算出方法	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額/教育活動収入計	-13.4	-16.4	-17.5	-19.4	-13.8
経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	-9.1	-10.5	-10.5	-12.1	-7.4
事業活動収支差額比率(旧帰属収支差額比率)	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	-11.2	-9.8	-8.6	-11.4	-6.8
基本金組入後収支比率(旧消費収支比率)	事業活動支出/(事業活動収入-基本金組入額)	112.3	112.0	111.0	111.4	107.1
学生生徒等納付金比率※	学納金/経常収入	68.5	64.2	62.2	63.1	66.2
補助金比率	補助金/事業活動収入	13.2	15.2	15.9	16.9	18.1
経常補助金比率	教育活動収支の補助金/経常収入	13.2	15.3	14.3	16.0	17.7
人件費比率※	人件費/経常収入	48.4	49.1	48.5	46.6	41.9
人件費依存率	人件費/学納金	70.7	75.9	76.6	73.0	63.3
教育研究経費比率※	教育研究経費/経常収入	48.2	48.2	48.4	52.3	52.1
管理経費比率※	管理経費/経常収入	11.7	12.9	13.3	12.9	12.6
基本金組入率	基本金組入額/事業活動収入	1.0	2.0	2.1	0	0.3
減価償却額比率※	減価償却額/経常支出	12.8	13.2	13.1	13.8	13.5
教育研究活動収支差額比率	教育研究 CF 収支差額/教育研究 CF 収入	0.3	5.2	2.7	4.7	8.0

(注) 1. 平成 27 年度以後の学校法人会計基準の一部改正にともない、平成 26 年度以前の財務比率※は新基準による比率に組み替えて表示しています。

2. 「経常収入」=教育活動収入計+教育活動外収入計

3. 「経常支出」=教育活動支出計+教育活動外支出計

(単位：千円)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
経常収入	1,482,365	1,458,536	1,460,517	1,375,612	1,437,646
経常支出	1,617,136	1,611,159	1,614,339	1,541,982	1,544,461

貸借対照表の推移

(単位：千円)

科目	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
固定資産	8,974,327	9,138,094	9,358,121	9,028,337	8,411,169
有形固定資産	5,825,143	5,624,956	5,504,753	5,326,023	5,153,242
特定資産	140,000	160,629	172,055	172,055	172,055
その他の固定資産	3,009,184	3,352,508	3,681,313	3,530,259	3,085,871
流動資産	2,093,995	1,779,052	1,450,995	1,619,708	2,081,548
資産の部合計	11,068,322	10,917,147	10,809,117	10,648,046	10,492,717
固定負債	490,381	484,778	471,693	455,858	459,027
流動負債	285,198	282,901	316,262	330,174	269,872
負債の部合計	775,579	767,680	787,955	786,032	728,900
基本金	10,664,055	10,692,903	10,724,665	10,724,665	10,728,399
繰越収支差額	△371,311	△543,436	△703,504	△862,652	△964,581
純資産の部合計	10,292,744	10,149,467	10,021,161	9,862,013	9,763,817
負債及び純資産の部合計	11,068,322	10,917,147	10,809,117	10,648,046	10,492,717

(注) 1. 平成 27 年度以後の学校法人会計基準の一部改正にともない、平成 26 年度以前の貸借対照表は改正後の貸借対照表に組み替えて表示しています。

貸借対照表関係比率の推移

(単位：%)

項目	算出方法	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
固定資産構成比率	固定資産/総資産▼	81.1	83.7	86.6	84.8	80.2
流動資産構成比率	流動資産/総資産△	18.9	16.3	13.4	15.2	19.8
固定負債構成比率	固定負債/負債+純資産▼	4.4	4.4	4.4	4.3	4.4
流動負債構成比率	流動負債/負債+純資産▼	2.6	2.6	2.9	3.1	2.6
純資産構成比率(旧自己資金構成比率)	純資産/負債+純資産△	93.0	93.0	92.7	92.6	93.1
繰越収支差額構成比率 (旧消費収支差額構成比率)	繰越収支差額/負債+純資産△	-3.4	-5.0	-6.5	-8.1	-9.2
流動比率	流動資産/流動負債	734.2	628.9	458.8	490.6	771.3
総負債比率	総負債/総資産▼	7.0	7.0	7.3	7.4	6.9
減価償却比率	減価償却累計額/減価償却資産取得価額(徐図書)	63.0	65.9	67.7	70.1	72.6
積立率	運用資産/要積立額△	99.6	96.6	93.4	91.8	90.3

財務比率項目の印は△=高い値が良い ▼=低い値が良い 印なし=どちらとも言えない

(注) 1. 「運用資産」=現金預金+特定資産+有価証券

2. 「要積立額」=減価償却累計額+退職給与引当金+2号基本金+3号基本金